

はしがき

東アジア・東南アジア地域はいまや世界経済の成長拠点として世界各国から熱い視線が注がれている。その一角にあつて大国インドネシアが労働集約型輸出工業製品の新しい生産拠点として脚光を浴びはじめた。多岐にわたる業種展開で工業化を進めてきたインドネシアが東アジア・東南アジア地域経済のうねりのなかでみせはじめた新しい顔である。

一九八〇年代初頭までのインドネシアは輸入代替工業化に専念してきた。それも、基礎素材産業のように民間の手に余るような産業は早い時期から政府が直接手掛けるなど、経済面からの国家強靱性を強く意識して、国民の必要とするあらゆる財貨の輸入依存度を引き下げることが目標とする政策展開を示してきた。このような強い意志を感じさせる広範な輸入代替工業化をもつて我々は「フルセツト主義の工業化」と呼ぶことにした。

フルセツト主義の輸入代替工業化路線は初期段階では多額の外貨によって支えられる必要がある。

インドネシアは好運にも一九七三年末から八一年までの八年にわたった石油ブームによってその必要を満たすことができた。需要の側面でも、人口の多いことが輸入代替された財貨に比較的大きな市場を提供することになり、輸入代替をスムーズに進める上で有利な環境となった。

しかしながら、八二年からは第二次石油危機不況で石油・ガス輸出は激減し、将来についてもかつてのような潤沢な外貨獲得の見通しは立たず、加えて対外債務元利払いもしだいに増加してきたことから、政府は経済の脱石油・ガス輸出依存に本格的に取り組みはじめる。八三年以降、金融改革、工業製品輸出促進、外国民間投資誘致、流通規制緩和、資本市場整備などを目指した一連の構造調整政策を順次打ち出していった。並行して、国際収支の苦境からインドネシアは八三年、八六年とルピアの対ドル・レート切下げに追い込まれるが、八六年の切下げでルピアは石油ブーム期の対ドル割高評価から割安評価へと大きく転換した。

以上の施策によってインドネシアの輸出環境は格段に改善し、合板、縫製品を筆頭に工業製品輸出が急増しはじめ、他方で八七年からは韓国、台湾、香港からのスポーツシューズ、縫製品などの輸出指向型労働集約工業の直接投資が流入しはじめ、かつ急速に増加したのである。日本からの直接投資の案件にも労働集約型業種が増加傾向にあり、OEM供給契約の締結も近年目立つようになった。九一年一月に日本経済新聞が実施した調査でも日本の有力企業経営者は西暦二〇〇〇年頃までを考えた場合の最も有望な投資先として最多の三一%がインドネシアを選び、中国(三〇%)、タイ(一九%)を上回った。以上の動向は、八〇年代初頭までの石油・ガス輸出に大きく依存してきたインドネシア経済が一八〇度の転換を遂げたことを反映するものである。

この転換をもたらした要因としては、上述のインドネシア政府の諸施策が決定的であったが、それを取り巻いた国際環境の変化も不可欠な条件であった。即ち、八五年のプラザ合意による多国間通貨調整で日本およびNIE Sの通貨が切り上がり、インドネシアの輸出環境を相対的に改善したことが一方にあり、他方では、NIE Sに続いてタイ、マレーシアにおいても高度経済成長のなかで労働コストが急上昇するとともにインフラも不足しはじめ、労働集約財の新たな生産拠点が求められたことがある。

インドネシアには、(イ)これら諸国にくらべてはるかに低廉な労働力が豊富に存在し、(ロ)大規模人口が約束する潜在的巨大国内市場があり、(ハ)多数の港湾大都市を有し、(ニ)輸入代替工業化を経て多様な業種で急速に力をつけてきた工業が基盤としてある、ということとNIE Sや日本の企業経営者が生産拠点として注目しはじめたのはごく自然な成行きであった。競合的存在としてしばしば言及される中国との比較では、(ホ)政治的にも経済的にも資本主義体制をとってきた、ということが近年の社会主義諸国経済の経験を勘案すればメリットに数えられるであろう。かくして、インドネシアはこれまでのひたすら輸入代替を進める工業化から、輸出指向型工業をも包摂した新段階のフルセット主義工業化へ向かって歩み出したのである。

本書の目的は、変貌しつつあるインドネシア工業の現状をできるだけ多くの具体的事実によって描写し、その特徴を明らかにするとともに、当面する課題点を考察することにある。これによってインドネシア工業化の将来を展望する際のいくつかの着眼点を提示することが最終的な狙いと言える。

インドネシア領域における工業化は十九世紀前半からの古い歴史をもつが、記述、分析の対象は六六年から今日に至るスハルト体制下の四半世紀とし、必要な場合にのみそれ以前にまで言及するにとどめた。

章別構成は、第I章で総論を提示し、以下の各章でそこに至った個別の分析を展開する形をとった。まず、スハルト体制下の経済・工業構造の変化をみるとともに、その間の工業化政策を跡付ける(第II章)。以下、インドネシア工業化の担い手の特徴を探り(第III章)、環境的枠組みが工業化にどのような影響を与えたのかを検討し(第IV章)、最後に、そのような条件下で工業部門の各産業はどのように発展してきたのかを検証する(第V章)。

執筆に際しては、各担当者がこれまでに行なってきた実地調査の成果をできるだけ多く盛り込み、政府の政策に言及する際は法令の条文に遡って正確な把握に努め、NIESおよび他のASEAN諸国との比較も随所で試みた。また、巻末の統計は工業関連統計を中心に充実を心がけた。

なお、本文中では国家開発五カ年計画についてほとんど明示的に触れていない。これは、経済の実際の動きに影響を与えるのは随時制定される政令または法律であり、五カ年計画に記述されていることはあまりに抽象的であること、および五カ年計画を紹介すると叙述が煩雑になることのためである。

本書はアジア経済研究所が昭和六一年度以来実施してきた一連のアジア工業化総合研究事業の平成二年度の成果の一つである。執筆者はアジア経済研究所職員その他、内外の専門家に研究会委員あるいは原稿執筆委託の形でご参加いただいた。現地からは、ブンガラン・サラギ(ボゴール農科大学準教授)、

サニョト・サストロミハルジョ（ビジネス・ニュース誌編集長）両氏の研究協力を得た。

また、アジア経済研究所の安中章夫氏および梅沢達雄氏には長年にわたってインドネシア研究の指導を戴き、本書の編纂に際しても一部原稿に目を通して戴き、貴重なコメントを賜った。末尾ながら記して謝意を表する。

平成三年三月

編者